



「令和6年度第4回県政アンケート調査」の結果をお知らせします

県政運営の参考とするため、次のとおり県政アンケート調査を行いました。今後の施策検討の基礎資料として活用していきます。

1 調査方法等

調査地域：長野県全域

調査対象：県内在住の18歳以上の男女（民間調査会社が保有するモニターを活用）
回答者1,000人

調査方法：インターネット

調査期間：令和7年1月21日（火）～令和7年1月27日（月）

2 調査内容

次の7項目について24問を設定

(1) 長野県森林づくり県民税（森林税）について

森林税に係る効率的・効果的な広報活動を展開するため、森林税の認知度や森林づくりに対する意識等を調査

(2) 人権に関する意識について

人権が尊重される長野県づくりの取組の参考とするとともに、「しあわせ信州創造プラン3.0」の指標達成状況を把握するため、県民の人権に対する意識を調査

(3) 子どもの権利について

令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」では「こども・若者を権利の主体として認識」することが明記されたことから、現状把握のため「子どもの権利」についての県民（大人）の意識を調査

(4) 男女共同参画に関する意識について

「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「第5次長野県男女共同参画計画」の指標達成状況を把握するため、男女共同参画に関する意識について調査

(5) 沖縄県との交流連携について

今後の沖縄県との交流連携の取組の参考とするため、協定の認知度や交流連携に期待することなどについて調査

(6) 運動・スポーツに関する実感について

「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「第3次長野県スポーツ推進計画」の指標達成状況を把握するため、運動・スポーツへの取組状況、関わり方等を調査

(7) 健康づくりに関する実態について

「第3期信州保健医療総合計画」の指標達成状況を把握するため、健康づくりの取組状況について調査

3 調査結果

調査結果の詳細は、下記ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kensei/koho/monitor/monitor.html>

こどもまんなか

みんなでつくろう！こども・子育てに優しい信州

(問合せ先)

担 当 企画振興部 広報・共創推進課 県民の声係
新山、吉村

電 話 026-235-7110 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2268

F A X 026-235-7026

E-mail koho@pref.nagano.lg.jp

「令和6年度 第4回県政アンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、次のとおり県政アンケート調査を行いました。

1 調査方法等

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県内在住の18歳以上の男女(民間調査会社が保有するモニターを活用) 回答者1,000人
- (3) 調査方法 : インターネット
- (4) 調査期間 : 令和7年1月21日(火)～令和7年1月27日(月)

2 調査内容

次の7項目について24問を設定

- (1) 長野県森林づくり県民税(森林税)について
- (2) 人権に関する意識について
- (3) 子どもの権利について
- (4) 男女共同参画に関する意識について
- (5) 沖縄県との交流連携について
- (6) 運動・スポーツに関する実感について
- (7) 健康づくりに関する実態について

回答者の内訳

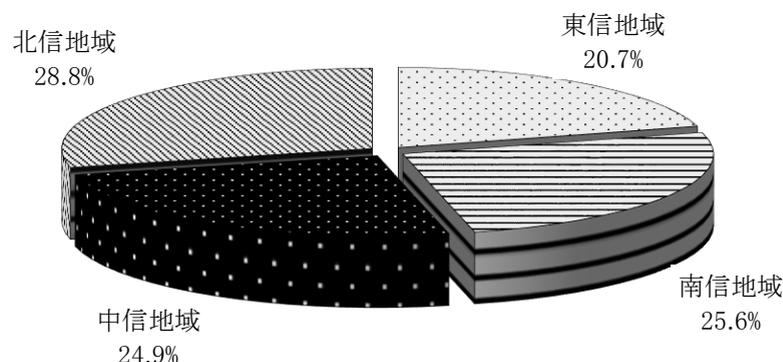
【男女別・年代別】

	総数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	1000人	73人	205人	160人	202人	256人	104人
	100.0%	7.3%	20.5%	16.0%	20.2%	25.6%	10.4%
男性	500人	31人	112人	71人	111人	126人	49人
	50.0%	3.1%	11.2%	7.1%	11.1%	12.6%	4.9%
女性	500人	42人	93人	89人	91人	130人	55人
	50.0%	4.2%	9.3%	8.9%	9.1%	13.0%	5.5%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1000)に対する割合

【地域別】

	総数	東信	南信	中信	北信
回答者数	1000人	207人	256人	249人	288人
	100.0%	20.7%	25.6%	24.9%	28.8%



1 長野県森林づくり県民税(森林税)について

※()内数値は、令和5年度第2回県政アンケート調査数値を参考として記載

問1 森林税に関する認知度

■森林税を知っているのは全体の約6割、森林税の使い道も知っているのは3割弱

①名称、税額、使い道ともに知っている	4.6 %	(2.3%)
②名称、税額は知っており、使い道もある程度知っている	16.4 %	(10.3%)
③名称、税額は知っているが、使い道は知らない	13.1 %	(15.7%)
④名称、使い道は知っているが、税額は知らない	5.4 %	(—)
⑤名称は知っているが、税額や使い道は知らない	18.6 %	(27.9%)
⑥名称、税額、使い道ともに知らない	41.9 %	(43.8%)
		単数回答

(問1で「名称、税額、使い道ともに知らない」以外を回答した方)

問2 森林税の名称や税額、用途を認知した媒体

■「県広報紙(県からのたより)」、「テレビ」が3割超、「新聞記事」が約3割

①県広報紙(県からのたより)	34.9 %	(42.9%)
②テレビ	34.8 %	(37.3%)
③新聞記事	29.9 %	(47.6%)
④市町村の広報紙	26.0 %	(27.8%)
⑤納税通知書	9.3 %	(6.3%)
		ほか複数回答

問3 森林税に関する情報入手の希望媒体

■「テレビ」が4割超、「市町村の広報紙」が3割超、「県広報紙(県からのたより)」が約3割

①テレビ	44.8 %	(37.3%)
		※ (14.9%)
②市町村の広報紙	33.5 %	(28.3%)
③県広報紙(県からのたより)	30.5 %	(25.9%)
④新聞記事	28.5 %	(20.9%)
⑤SNS(X(旧Twitter)、Instagram、LINE等)	12.3 %	(13.8%)
		ほか複数回答

※前回調査の選択肢は「テレビ(ニュース・番組)」(上段)、「テレビコマーシャル」(下段)

問4 森林税を活用した成果を感じる取組

■「健全な森林をつくるための里山の間伐(木を抜き伐りすること)」が2割、「道路や電線沿いの危険木の除去」が2割弱、「河川沿いの支障木等の除去」が1割超

①健全な森林をつくるための里山の間伐(木を抜き伐りすること)	20.0 %	(23.0%)
②道路や電線沿いの危険木の除去	16.5 %	(35.7%)
③河川沿いの支障木等の除去	15.4 %	(23.8%)
④皆伐(木を全て伐ること)後の植林	14.9 %	(—)
⑤松枯れ木の伐採	13.9 %	(—)
		ほか複数回答

問5 森林税を活用して取り組む内容として大切だと思うもの

■「健全な森林をつくるための里山の間伐(木を抜き伐りすること)」が5割弱、「皆伐(木を全て伐ること)後の植林」が3割超、「道路や電線沿いの危険木の除去」が約3割

①健全な森林をつくるための里山の間伐(木を抜き伐りすること)	46.3 % (48.4%)
②皆伐(木を全て伐ること)後の植林	33.4 % (22.9%)
③道路や電線沿いの危険木の除去	32.4 % (23.0%)
④河川沿いの支障木等の除去	23.3 % (16.1%)
⑤松枯れ木の伐採	21.4 % (19.0%)

ほか複数回答

2 人権に関する意識について

※()内数値は、令和5年度第4回県政アンケート調査数値を参考として記載

問6 人権を尊重する意識の状況

■「常に意識して行動している」と「時々意識して行動している」が合わせて約5割

①常に意識して行動している	17.0 %	(19.8 %)
②時々意識して行動している	33.7 %	(33.8 %)
③時々意識はするが、行動につながっていない	27.8 %	(26.2 %)
④意識も行動もできていない	21.5 %	(20.2 %)
		単数回答

問7 身近で起きている人権問題

■「障がい者に関すること」が3割弱、「高齢者に関すること」が2割超

①障がい者に関すること	27.0 %	(32.6 %)
②高齢者に関すること	23.0 %	(28.8 %)
③インターネットによる人権侵害に関すること	21.7 %	(19.7 %)
④女性に関すること	21.1 %	(27.4 %)
⑤子どもに関すること	16.3 %	(24.4 %)
		ほか複数回答

3 子どもの権利について

問8 こども基本法の認知状況

■「こども基本法」を全く知らないのは5割弱

①よく知っている（他人に説明できる）	2.1 %
②少し知っている（説明できないがおおよそ知っている）	13.5 %
③法律名を聞いたことはあるが内容はわからない	37.9 %
④全く知らなかった	46.5 %
	単数回答

問9 子どもに対する日頃の態度・対応

■「子どもは『子どもの権利』を持っていることを認識しているか」は、「している」「どちらかといえばしている」の合計が5割弱

項目	①している	②どちらかといえばしている	③どちらかといえばしていない	④していない	⑤わからない
子どもは「子どもの権利」を持っていることを認識しているか	16.4%	30.3%	16.4%	12.9%	24.0%
「子どもの権利」を尊重しているか	15.3%	41.0%	15.5%	7.3%	20.9%
子どもの多様な人格・個性を尊重しているか	17.9%	40.1%	13.6%	7.9%	20.5%
子どもの視点を尊重し、その意見を聴いているか	14.7%	39.1%	16.1%	8.6%	21.5%

項目ごとに単数回答

4 男女共同参画に関する意識について

※()内数値は、令和5年度第4回県政アンケート調査数値を参考として記載

問10 男女共同参画に関する意識の状況

■「平等だと思わない」が5割超

①平等だと思う	8.0 %
②平等だと思わない	54.8 %
③どちらともいえない	26.7 %
④わからない	10.5 %
	単数回答

問11 固定的性別役割分担意識の状況

■「反対」と「どちらかといえば反対」が合わせて6割弱

①賛成	3.3 %	(3.5 %)
②どちらかといえば賛成	14.7 %	(12.7 %)
③どちらかといえば反対	37.7 %	(32.5 %)
④反対	19.1 %	(32.7 %)
⑤わからない	25.2 %	(18.6 %)
		単数回答

問12 男女共同参画に関する効果的な啓発方法

■「職場や学校における学び」が約4割、「テレビ、ラジオ」が3割超

①職場や学校における学び	39.5 %
②テレビ、ラジオ	33.4 %
③広報紙、パンフレット、ポスター	22.5 %
④講演会や研修会	19.6 %
⑤自由な意見交換の会合（ワークショップ（専門家を交えた少人数の意見交換・討論） 、交流会など）	19.0 %
	ほか複数回答

5 沖縄県との交流連携について

※()内数値は、令和5年度第4回県政アンケート調査数値を参考として記載

問13 沖縄県との交流連携協定の認知度

■「知っていた」が全体の1割

①知っていた	10.0 %	(14.1 %)
②知らなかった	90.0 %	(85.9 %)
		単数回答

問14 沖縄県との交流連携に期待する分野

■「観光」が4割超、「物産・食」が約4割、「チャーター便運航」が3割超

①観光	45.9 %	(66.0 %)
②物産・食	39.3 %	(48.5 %)
③チャーター便運航	33.3 %	(48.0 %)
④文化・芸術	19.4 %	(20.2 %)
⑤平和学習	19.3 %	(16.6 %)
		ほか複数回答

問15 沖縄県との交流連携へのご意見

■自由記述(一部抜粋)

- ・海と山の文化的違いを交流によってより知ること、特に若い世代の相互交流と短期移住などで、暮らしを通じて交流できれば良いと思う。
- ・認知度が低いので、もっとイベントを多くしてほしい。
- ・沖縄物産展を各地で開催して、近場で沖縄の特産品に触れられたらいい。
- ・気軽にお互いの県を行き来しやすくなれば、文化や歴史、産業等いろいろな理解も深まると思う。
- ・文化や気候がかなり違うので、お互いの利点、問題点など具体的に知ってお互い学ぶことができたらと思う。

6 運動・スポーツに関する実感について

※()内数値は、令和5年度第4回県政アンケート調査数値を参考として記載

問16 この1年間に行った運動・スポーツの種類

■「ウォーキング」が約5割、「体操」「トレーニング」が約2割、「階段昇降」が2割弱

①ウォーキング	49.6 %	(54.9 %)
②体操	18.9 %	(20.0 %)
③トレーニング	18.1 %	(18.4 %)
④階段昇降	16.1 %	(-)
⑤ランニング・マラソン・駅伝	7.7 %	(11.5 %)
		ほか複数回答

問17 この1年間に運動・スポーツを行った日数

■週1日以上行っている人が約5割

①週に5日以上	15.1 %	②週に3日～4日程度	14.5 %
③週に2日程度	10.0 %	④週に1日程度	9.2 %
⑤月に1日～3日程度	7.6 %	⑥月に1日未満	9.0 %
⑦わからない	1.9 %		

単数回答

問18 この1年間に運動・スポーツを実施した理由

■「健康のため」が約5割、「体力増進・維持のため」が約3割

①健康のため	49.5 %	(53.2 %)
②体力増進・維持のため	30.7 %	(35.6 %)
③運動不足を感じるから	27.2 %	(27.2 %)
④楽しみ、気晴らしとして	24.3 %	(28.6 %)
⑤筋力増進・維持のため	23.4 %	(24.8 %)

ほか複数回答

(問16で「この1年間に運動・スポーツはしなかった」または問17で「月に1日～3日程度」「月に1日未満」「わからない」を回答した方)

問19 運動・スポーツを週に1日以上実施しなかった理由

■「仕事や家事が忙しいから」が約3割、「特に理由はない」が2割超、「面倒くさいから」が約2割

①仕事や家事が忙しいから	28.5 %	(31.7 %)
②特に理由はない	25.8 %	(17.3 %)
③面倒くさいから	20.1 %	(28.0 %)
④お金に余裕がないから	12.7 %	(11.9 %)
⑤わからない	11.1 %	(8.2 %)

ほか複数回答

問20 運動・スポーツを「する」以外の関わり方

■「テレビ・インターネット等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が3割弱、「特に関わっていない」が約7割

①特に関わっていない	67.6 %	(74.7 %)
②テレビ・インターネット等により日常的にスポーツ中継や スポーツ情報に接している	26.1 %	(18.4 %)
③競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している	6.2 %	(5.9 %)
④各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして 参加している	4.0 %	(3.1 %)
⑤地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている	2.5 %	(3.9 %)
		ほか複数回答

7 健康づくりに関する実態について

※()内数値は、令和5年度第4回県政アンケート調査数値を参考として記載

問21 自分の健康状態をどのように感じているか

■「よい」、「まあよい」と感じている人は、合わせて約6割

①よい	9.8 %	(10.7 %)
②まあよい	51.3 %	(56.3 %)
③あまりよくない	28.9 %	(26.2 %)
④よくない	10.0 %	(6.8 %)
		単数回答

問22 健康の維持・増進に関して取り組んでいること

■「食生活に関すること」「飲酒に関すること」「健康診断受診に関すること」の「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合は6割以上

各項目ともに、「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合		
運動に関すること	53.4 %	(56.5 %)
食生活に関すること	66.4 %	(69.7 %)
生活リズムに関すること	59.9 %	(65.5 %)
飲酒に関すること	64.6 %	(68.4 %)
健康診断受診に関すること	63.7 %	(71.1 %)
		それぞれ単数回答

(問22で「あまり取り組んでいない」または「全く取り組んでいない」を回答した方)

問23 健康の維持や増進に関することに取り組まない理由

■「面倒くさい」は運動に関することで約4割、食生活に関することで4割弱

	「運動」	「食生活」	「生活リズム」	「飲酒」	「健康診断受診」
①面倒くさい	41.4%	36.9%	28.4%	24.3%	32.5%
②時間がない・忙しい	26.4%	17.3%	28.4%	11.0%	19.8%
③そのような気持ちがない	15.2%	19.0%	20.7%	27.7%	14.6%
					ほか複数回答

問24 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

■「ウォーキングコースや歩道の整備」が3割超

①ウォーキングコースや歩道の整備	33.6 %	(39.4 %)
②塩分や油を抑えた調味料や加工食品の種類、販売店舗の充実	15.9 %	(16.8 %)
③家庭における健康づくりに関する取組の支援	15.4 %	(15.1 %)
④スポーツジム、プール等運動施設の充実	14.8 %	(25.1 %)
⑤健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実	13.7 %	(15.5 %)
		ほか複数回答

調査結果を踏まえた今後の対応

1 長野県森林づくり県民税（森林税）について

（問合せ先：森林政策課 電話 026-235-7261）

（問1）森林税に関する認知度

結果の分析

森林税の認知度は全体の約6割となっており、使途の認知度（「名称、税額、使い道ともに知っている」、「名称、税額は知っており、使い道もある程度知っている」、「名称、使い道は知っているが、税額は知らない」の計）は26.4%となっている。

使途の認知度を年代別にみると、70代以上が最も高く、43.3%となっている。年代が若くなるにつれて使途の認知度が低くなる傾向がみられ、18歳～20代は13.6%となっている。

（問2）森林税の名称や税額、使途を認知した媒体

結果の分析

「県広報紙（県からのたより）」（34.9%）、「テレビ」（34.8%）、「新聞記事」（29.9%）、「市町村の広報紙」（26.0%）の順に多く、紙媒体から認知した割合が高い傾向にある。その他、「納税通知書」（9.3%）や「森林税を活用して整備した森林に設置されたPR看板等」（4.6%）など、他の選択肢については回答率が全て1割を切っており、認知した媒体にばらつきが見られる。

（問3）森林税に関する情報入手の希望媒体

結果の分析

前回調査と同様、「テレビ」が44.8%と最も高く、次いで「市町村の広報紙」（33.5%）、「県広報紙（県からのたより）」（30.5%）が上位となり、テレビ又は紙媒体での情報を求める割合が高い。

「SNS」と回答した人の中では若い年代（18歳～20代、30代）の割合が高く、紙媒体を回答した人については年齢が高い方の割合が高い傾向にある。

（問4）森林税を活用した成果を感じる取組

結果の分析

森林税を活用した成果を感じている取組としては、「健全な森林をつくるための里山の間伐（木を抜き伐りすること）」（20.0%）、「道路や電線沿いの危険木の除去」（16.5%）を選択した人が多く、生活圏に近い森林を対象とした取組の割合が高い傾向にある。

また、「どの取組も知らなかった」は、全体の約5割であった。

（問5）森林税を活用して取り組む内容として大切だと思うもの

結果の分析

前回調査と同様「健全な森林をつくるための里山の間伐（木を抜き伐りすること）」（46.3%）が最も高い割合を占めた。「皆伐（木を全て伐ること）後の植林」は33.4%となっており前回調査から10.5ポイント上昇した。

その他、「道路や電線沿いの危険木の除去」が32.4%、「河川沿いの支障木等の除去」が23.3%、「松枯れ木の伐採」が21.4%となるなど、防災や減災に繋がる取組への期待が大きい。

今後の対応

昨年度から今年度にかけて、身近な里山の取組や地域のイベントが新聞記事等で取り上げられたことや、市町村の広報紙等で情報発信を行ったこと、森林税を活用した場所に看板を設置したこと等、幅広く情報発信を行ったことにより昨年度から認知度が向上したと考えられる。

しかし、認知度が未だ低い状況を踏まえ、世代等に応じて発信する内容等を整理して効果的な広報に取り組む。また、訴求効果が高いテレビや新聞に取り上げられるよう、先駆的な事例や地域の取組等、積極的な情報発信に努めていく。

特に情報媒体に関しては、年代ごとに情報収集に用いる媒体が異なる結果となっていることを踏まえ、若い年代（18歳～20代及び30代）に向けてはSNSやホームページ等の媒体、40代以上の年代に向けては市町村等と連携した広報紙等の紙媒体を併用するなど、各年代の方が等しく情報を得られ、森林税とその使途への認知が高まるよう広報活動を実施していく。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 人権に関する意識について

(問合せ先：人権・男女共同参画課 電話 026-235-7106)

(問6) 人権を尊重する意識の状況

結果の分析

「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合は 50.7%であり、令和6年1月に実施した県政アンケート調査（以下、「前回調査」という。）の 53.6%に比べ、2.9ポイント低くなっている。

男女別では、「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合は女性（49.8%）と男性（51.6%）で大きな差は見られない。

年代別では、「時々意識はするが、行動につながっていない」、「意識も行動もできていない」を合わせた割合は30代（54.6%）、次いで40代（53.8%）が高くなっている。

(問7) 身近で起きている人権問題

結果の分析

前回調査と同様に「障がい者に関すること」が 27.0%と最も高く、ほかに「高齢者に関すること」が 23.0%、「女性に関すること」が 21.1%であり、身近な人権問題であることが分かる。

大きな社会問題となっている SNS 上のひぼう中傷を含む「インターネットによる人権侵害に関すること」については、21.7%であり、前回調査の 19.7%に比べ、2.0ポイント高い結果となった。

また、「子どもに関すること」は 16.3%であり、前回調査の 24.4%に比べ、8.1ポイント低くなっている。

今後の対応

問6において、前回調査と比べて、「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合が低くなっているため、より多くの方が人権について関心を持ち、他者の人権を尊重することについて普段から意識して行動していただけるよう、社会経済情勢の変化に対応した人権政策を推進していく。

また、人権啓発の実施にあたっては、問7を参考にして内容や方法を検討し、講演会、研修会の開催、県内プロスポーツチームや長野美術専門学校と連携した啓発など、多様な手法を用いて取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

3 子どもの権利について

(問合せ先：次世代サポート課 電話 026-235-7207)

(問8) こども基本法の認知状況

結果の分析

「こども基本法」の認知度（「よく知っている（他人に説明できる）」（2.1%）と「少し知っている（説明できないがおおよそ知っている）」（13.5%）の計）は15.6%となっている。年代別では、70歳以上の認知度（21.1%）が最も高く、40～49歳が最も低い（12.5%）。70歳以上を除いて認知度が2割に届かなかった。

(問9) 子どもに対する日頃の態度・対応

結果の分析

子どもは「子どもの権利」を持っていることを認識している割合（「している」（16.4%）と「どちらかといえばしている」（30.3%）の計）は、46.7%となっている。

年代別では、上記割合について70歳以上が59.6%で最も高く、40～49歳が40.0%と最も低い。

今後の対応

調査結果を参考とし、「こども基本法」の認知度向上を図るための情報発信に努めるとともに、子どもの人権を尊重することについて普段から意識して行動してもらえるよう、普及啓発を図る。

また、子どもが権利の主体であることを「子ども・若者支援総合計画」の基本姿勢に位置づけるよう改訂したことから、今後、子どもの意見表明の機会の確保、施策への意見反映、子どもの社会参画などを進めていく。

調査結果を踏まえた今後の対応

4 男女共同参画に関する意識について

(問合せ先：人権・男女共同参画課 電話 026-235-7102)

(問 10) 男女共同参画に関する意識の状況

結果の分析

社会全体の男女平等について、「平等だと思う」の割合は 8.0%で、「平等だと思わない」の割合が 54.8%となっている。

男女別では、「平等だと思う」の割合は女性 (3.8%) と男性 (12.2%) で 8.4 ポイント、「平等だと思わない」の割合は女性 (61.8%) と男性 (47.8%) で 14.0 ポイントの差となっている。

年代別では、「平等だと思わない」の割合が最も高いのは 70 歳以上 (64.4%)、次いで 60～69 歳 (61.3%) であり、「平等だと思う」の割合が最も高いのは 18～29 歳 (13.7%) となっている。

(問 11) 固定的性別役割分担意識の状況

結果の分析

性別によって役割を固定する考え方について、「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせた割合は 56.8%となっている。

また、「賛成」、「どちらかといえば賛成」をあわせた割合は 18.0%であり、今回の調査から設問文を一部変更しているため、一概には比較できないが、令和 6 年 1 月に実施した県政アンケート調査の 16.2%から大きな変動はなかった。

男女別では、「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせた割合は女性 (59.8%) の方が男性 (53.8%) より 6.0 ポイント高くなっている。

年代別では、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた割合が最も高いのは 50～59 歳 (22.3%) で、「反対」、「どちらかといえば反対」を合わせた割合が最も高いのは 70 歳以上 (75.0%)、次いで 60～69 歳 (61.8%) となっている。

(問 12) 男女共同参画に関する効果的な啓発方法

結果の分析

「職場や学校における学び」が 39.5%と最も高く、次いで「テレビ、ラジオ」が 33.4%、「広報紙、パンフレット、ポスター」が 22.5%となっている。一方、「公共交通機関における広告（電車やバス等の車内広告、駅での広告）」が 7.8%、「啓発用 DVD や本等の貸出し」が 2.4%と低くなっている。

今後の対応

問 10 において、社会全体が「平等だと思わない」と回答した割合は、女性が 61.8%、男性が 47.8%と差が見られた。

問 11 において、性別によって役割を固定する考え方について「賛成」又は「どちらかといえば賛成」と回答した割合は前年度調査からほぼ横ばいであり、依然として固定的性別役割分担意識が存在している。女性の社会進出が進む一方で、こうした意識が地域や職場での女性の活躍や男性の育児参画を妨げており、政治、行政、教育、経済など各分野においてジェンダーギャップの解消が必要である。

産業界や市町村、県民と一体となってジェンダー平等な社会づくりを進めていく。また、令和 8 年度を初年度とする第 6 次長野県男女共同参画計画策定にあたり、より実効性のある施策を検討する。

男女共同参画に関する啓発の実施に当たっては、問 12 を参考にして方法を検討し、職場等における働きかけ、講演会や研修会、自由に意見交換できる会合の開催など、効果的な方法により取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

5 沖縄県との交流連携について

(問合せ先：総合政策課 電話 026-235-7018)

(問 13) 沖縄県との交流連携協定の認知度

結果の分析

「知っていた」が 10.0%となり、令和 6 年 1 月に実施した県政アンケート調査（以下、「前回調査」という。）の 14.1%を下回った。

年代別で見ても、全年代において「知っていた」と回答した人が 2 割未満となり、沖縄県との交流連携協定の認知度が低い結果となった。

(問 14) 沖縄県との交流連携に期待する分野

結果の分析

期待する分野として「観光」が 45.9%と最も多く、次に「物産・食」(39.3%)、「チャーター便運航」(33.3%)となった。

期待する分野として割合が高かった分野は、前回調査と同様の結果となった。

(問 15) 沖縄県との交流連携へのご意見

結果の分析

お互いの県を気軽に行き来できるような交通アクセスの充実に関する要望が最も多く寄せられ、お互いの県の強みを活かした交流連携や物産展の開催などのご意見やご要望も多数寄せられた。

一方で、交流連携協定のことを初めて知った人も多く、交流連携で目指していることは何か、なぜ沖縄県なのかといったご意見も寄せられた。

今後の対応

長野県と沖縄県は、令和 5 年 3 月に交流連携協定を締結し、様々な分野で取組を進めている。

今後、沖縄県との交流連携をより一層促進するためには、県行政だけでなく、民間、市町村、県民など、それぞれの主体がより幅広い分野で交流を促進していくことが必要である。

沖縄県との交流連携に関する認知度が低い結果を受け、これまでの取組をさらに加速させていくとともに、観光イベントや物産展、チャーター便の運航など県民のニーズに沿った取組の企画や、交流連携の取組内容を情報発信していくことにより、県民の機運を高め、多様な主体による交流を促進していく。

調査結果を踏まえた今後の対応

6 運動・スポーツに関する実感について

(問合せ先：スポーツ振興課 電話 026-235-7449)

(問 16) この1年間に行った運動・スポーツの種類

結果の分析

「ウォーキング」が 49.6%と最も高く、次いで「体操」(18.9%)「トレーニング」(18.1%)となっており、この1年間に行った運動・スポーツの種類上位3項目は令和6年1月に実施した県政アンケート調査(以下、「前回調査」という。)と同様の順位である。今回調査から追加した「階段昇降」の回答が 16.1%あり、自分の生活リズムに合わせて身近で手軽にできる運動・スポーツが人気の傾向は変わっていない。一方、「この1年間に運動やスポーツはしなかった」は 32.7%で、前回調査の 27.9%を上回った。

(問 17) この1年間に運動・スポーツを行った日数

結果の分析

週1日以上運動・スポーツを行っている人の割合(スポーツ実施率)。「週に5日以上」(15.1%)「週に3日～4日程度」(14.5%)「週に2日程度」(10.0%)「週に1日程度」(9.2%)の計は 48.8%となり、前回調査の 46.1%を上回った。年齢別の週1回以上のスポーツ実施(「する」スポーツ)率は、70歳以上が 62.5%と最も高く、最も低い年齢層は30歳代で 39.0%となった。18歳～20歳代が 41.1%、40歳代が 43.1%、50歳代が 46.5%、60歳代が 58.6%となり、18歳～20歳代と30～50歳代の働く世代が低い結果であった。男女別では、男性 52.6%、女性 45.0%であった。

(問 18) この1年間に運動・スポーツを実施した理由

結果の分析

「健康のため」が 49.5%と最も高く、次に「体力増進・維持のため」(30.7%)、「運動不足を感じるから」(27.2%)、「楽しみ、気晴らしとして」(24.3%)、「筋力増進・維持のため」(23.4%)となっている。健康の保持や体力の増進など、自らの健康を意識した理由が上位を占めている。

(問 19) 運動・スポーツを週に1日以上実施しなかった理由

結果の分析

「仕事や家事が忙しいから」が 28.5%と最も高く、次に「特に理由はない」(25.8%)、「面倒くさいから」(20.1%)、「お金に余裕がないから」(12.7%)となっている。仕事や家事による多忙さが要因となり、余暇時間を運動・スポーツに費やせない現状が考えられる。また、スポーツに対する消極的な様子もうかがえる。働く世代や子育て世代がスポーツに参加しやすくなるような取組が必要である。

(問 20) 運動・スポーツを「する」以外の関わり方

結果の分析

「テレビ・インターネット等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が 26.1%(18.4%※)で、国内外の大会での日本代表や本県にゆかりのある選手・チームの活躍などが大きく影響すると考えられる。「競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している」が 6.2%(5.9%※)、「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして参加している」は 4.0%(3.1%※)となっている。直接スポーツ観戦(「みる」スポーツ)率及びスポーツボランティア参加(「ささえる」スポーツ)率は、昨年度を上回ったものの共に1割を下回っている状況である。(※()内数値は前回調査数値)

今後の対応

今年度「第3次長野県スポーツ推進計画(令和5年度～令和9年度)」の見直しを行った。そこでは、スポーツ振興の更なる充実を図るため、女性・若者、働き世代が参加しやすいスポーツ環境の充実、スポーツを通じた地域づくりや共生社会づくりを進める多面的活用の充実、2028年開催の信州やまなみ国スポ・全障スポ開催を契機とした「スポーツを通じた元気な長野県づくり」の定着を盛り込んだ。様々な人たちが、様々な立場でスポーツに関わる機会を増やし、「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」に関わる人を更に増やしていく。

7 健康づくりに関する実態について

(問合せ先：健康増進課 電話 026-235-7112)

(問 21) 自分の健康状態をどのように感じているか

結果を踏まえた今後の対応

自分の健康状態について、「よい」「まあよい」の回答は合わせて 61.1%と、前回調査（R6.1 月実施）の 67.0%に比べて 5.9 ポイントの減少となった。

コロナ禍が明けた後の減少であることから、その原因について分析する必要がある。

(問 22) 健康の維持・増進に関して取り組んでいること

結果を踏まえた今後の対応

健康の維持・増進に向けた取組状況について、「運動」「食生活」「生活リズム」「飲酒」「健康診断受診」に関することについて「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」の計は、それぞれ 53.4%、66.4%、59.9%、64.6%、63.7%で、「運動」「生活リズム」に関することを除き 6 割以上となっているものの、前回調査からすべての項目で減少となっている。

信州 ACE プロジェクトの更なる推進等により、健康づくりに関する意識の向上を図る取組が必要であると考えられる。

(問 23) 健康の維持や増進に関することに取り組まない理由

結果を踏まえた今後の対応

健康の維持・増進に取り組まない理由として「運動」「食生活」「健康診断受診」に関することでは、「面倒くさい」が 41.4%、36.9%、32.5%と最も多く、「生活リズム」に関することでは、「面倒くさい」「時間がない・忙しい」が 28.4%と最も多くなっている。

体の変化を知ることや早期から疾病予防を続けることの重要性を発信するなど、健康無関心層の人にも行動変容を促す効果的な取組を推進するとともに、定刻で仕事を終えるなど、余裕を持った生活を送ることができる職場・社会環境づくりといった大きな視点での取組を進める必要があると考えられる。

(問 24) 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

結果を踏まえた今後の対応

健康づくりを進める上で必要な環境づくりについて、「ウォーキングコースや歩道の整備」(33.6%) や「スポーツジム、プール等運動施設の充実」(14.8%) といったハード面の整備、「家庭における健康づくりに関する取組の支援」(15.4%) 「新聞やテレビ等メディアからの健康づくりに関する情報の充実」(12.6%)、といった情報発信の充実、「塩分や油を抑えた調味料や加工食品の種類、販売店舗の充実」(15.9%) や「健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実」(13.7%) といった食環境の整備など、多様で幅広い視点からの取組が求められている。

引き続き様々な方向、観点から県民の健康づくりを支援していく取組が必要と考えられる。